

2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅需給動向小委員会	主 査 名：吉川 徹 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：齊藤 広子
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	住まい手の需要に応じた住宅供給システムと、その実現のための政策に関する、 社会経済的側面と建築的側面を融合させたアプローチによる研究 初年度：コロナ禍や ICT の進化等による需要変化予測、先端事例蓄積 2 年度：人口動向や地域特性に応じた需要変化の分析、需要と事例の対照 3 年度：需要の時空間分析の発展、需要と事例の対照の時空間的体系化 4 年度：前年までの成果の総合、住宅供給について政策的知見の整理	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：吉川徹（東京都立大学） 幹事：松本真澄（東京都立大学）、鈴木達也（香川大学） 委員：伊藤史子（東京都立大学）、木内望（建築研究所）、橘田洋子（駒沢女子大学／シトラス）、讃岐亮（東京都立大学）、志岐祐一（日東設計事務所）、瀬川祥子（NEXCO 東日本）、生田目裕（不動産価値創造支援機構）、温井達也（プレイスメイキング研究所）、藤岡泰寛（横浜国立大学）、西尾尚子（信州大学）、米野史健（建築研究所）、頼あゆみ（都市再生機構）	
設置 WG (WG 名：目的)		
2021 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. コロナ禍や ICT の進化等による需要変化予測は、住環境評価に関する委員の研究成果の共有、UR の状況を聞く研究会、神奈川県市区町別の空き家の分布状況の分析着手、首都圏のサテライトオフィスの分布状況の分析着手など、本年度の活動計画に合致する活動が実現できた。 2. 特徴的な住宅ストック 1 事例について現地調査会を行なった。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 本年度は、対面での委員会開催を 2 回（うち 1 回は事例調査）、オンラインでの開催を 1 回となった。この結果、地方在住の委員の参加が容易になるなどのメリットと、実地調査の機会が限定される、コミュニケーションがやや難しくなるというデメリットは昨年同様に発生の可能性があった。そこで、対面での委員会開催の 2 回目はハイブリッド開催を試行し、一定の手応えが得られた。今後、ハイブリッド開催のさらなる試行に進む予定である。